

紙の約束手形・小切手サービス 廃止へ向けた動きに

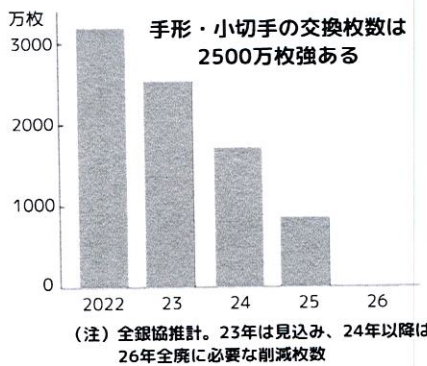
注目が集まる



政府は、2026年を目途に紙の約束手形・小切手の利用を廃止し、電子化を目指すとして発表。三井住友銀行やみずほ銀行などの大手銀行が紙の約束手形・小切手のサービスを廃止する。大手銀行が廃止に向けて動き出すことで、中小企業の業務負担を改善し生産性向上につながる狙いだ。

約束手形とは高取引における代金決済方法の一つで、将来の一定期日に代金を支払うことを約束した有価証券を指す。支払い期日を猶予されることから、高額な仕入が発生する製造業・建設業など企業間取引において、活用されてきた。約束手形が廃止された後は、電子記録債権、通称「でんさい」への切り替えが推奨されている。しかし、約束手形や小切手の電子化には支払い元・支払先が一体となった移行が必要となり

中小企業への周知は十分とはいえない状況だ。近年は受取手の経済的負担が大きいため、政府はおよそ60年ぶりに下請け企業への支払いに使う約束手形の運用を改め、期限を原則120日から60日以内に短縮する方針を示す。現在、中小企業にも現金振込が浸透し始めているほか、労働力不足に悩む日本の中小企業にとって約束手形の廃止は、業務のデジタル化へ向けた好機になりそうだが、しかし、約束手形・小切手を使用している会社は、長年の慣習や資金繰りの面で取引を辞めたくないと諦められないという厳しい状況であると考えられる。弊社が運営する資金調達ジャーナルでは、電子記録債権についての記事を記載しております。ご興味のある方は左記QRコードよりアクセスくださいませ。



ゾンビ化と加速、今できる対策は?

ゾンビ企業とは、数年に渡って債務の利払いすらままならず経営が破綻状態であるが、銀行や政府の支援によって存続し続けている企業のことを言う。「ゾンビ化」が加速した原因として、2020年より始まった実質無利子・無担保のゼロゼロ融資が挙げられる。この融資がおこなわれた企業は、2022年9月末の時点で、約24

経済の好循環実現なるか 中小企業に求められる賃上げ

大手企業は、今春の労使交渉で幅広い業種で高水準の賃上げを固めた。経団連会長は4日の会見で、物価と賃金の両方が伸びる経済の好循環のためには、日本全体の従業員が所属する中小企業の賃上げが重要だと語った。

また全国商工会連合会長は1月の政労使会議で「コスト上昇や価格転嫁が厳しい状況である」と訴えた。23年度は売上高2000万円未満の企業のうち賃上げをおこなった企業は4割で、特に資本金1

000万円未満の零細企業の余力が乏しい状況にある。日本総研の井上肇氏は「零細企業で2%の底上げを実現し実質賃金がプラスにならなければ、日本全体に経済の好循環が定着しない」とみている。

1人あたりの人件費が3%、借入平均金利が2%上昇すれば零細企業は66.4%、中小企業でも35.1%経常利益が下押しされる。稼ぐ力や生産性の向上に伴わない無理な賃上げは長続きしないのだ。日本全体にインフレの

加していく中で私たちは、利益率の改善や採算管理を行い、キャッシュフローの改善を必ずやめなければならない。弊社では利益率の改善や採算管理をはじめとした、経営に関するサポートをさせていただきます。同様の悩みを抱えている経営者様がいらっしゃいますら、弊社をはじめお近くの専門家に相談することをお勧めします。

令和6年度入社式 報告

令和6年4月1日 20名の新入社員が入社いたしました。ピーエムジーの一員として、失敗を恐れず様々なことに挑戦し、飛躍してくれることに期待します！

新たなメンバーと共に、今後もお客様のパートナーとして頼られる、信頼される存在、関係であり続けられるよう、引き続き励んでいきたいと思っております。今後とも宜しくお願い致します



- ・ <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB151YU0V10C24A300000/>
「紙の手形・小切手サービス、大手銀廃止へ 発行停止も議論」
- ・ <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB043GT0U4A300C2000000/>
「中小企業、高まる「賃上げ余力」 労働分配率70%に低下」
- ・ <https://www.nikkei.com/topics/22A00398>
- ・ <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB045PC0U4A100C2000000/>
「「ゾンビ企業」3割増25万社 22年度、ゼロゼロ融資余波」



追い風を波及させるためには、中小・零細企業の稼ぐ力の底上げが求められる。